



立教大学 平和・コミュニティ研究機構

NEWSLETTER

NO.3

2005年9月20日発行

Rikkyo Institute for Peace and Community Studies

「スラムの天使」プラティープさん来日

田中治彦（平和コミュニティ研究機構委員・文学部教授）

平和コミュニティ研究機構では、この11月にプラティープ・ウンソンタム・秦さんをお招きして講演会を行うことになりました。プラティープさんは、1952年にタイのバンコクにあるクロントイというスラムに生まれました。若い頃に「1パーツ学校」という小さな塾のような学校を開き、教育の機会に恵まれないスラムの子どもたちに勉強を教えました。今日の仕事も保障されないスラムにあって、明日への希望を子どもたちに与えていたプラティープさんはいつのまにか「スラムの天使」と呼ばれていました。その功績が認められて1978年にはアジアのノーベル賞といわれるマグサイサイ賞を授賞します。プラティープさんはその賞金をもとにデュアン・プラティープ財団というNGOを設立して、スラムの子どもたちの教育や福祉の改善のために活動してきました。2000年にはタイ国の上院議員に当選し、今ではスラム問題の解決に向けて国政レベルで発言しています。

パーツはタイの通貨で当時は10円ほどでした。親たちから毎日1パーツを得て授業を教えていたのです。この1パーツ学校は今ではバンコク市の公立学校として認められ、クロントイ・スラムの多くの子どもたちが毎日学んでいます。プラティープ財団は、今は幼稚園レベルの保育を行うとともに、スラムに多く存在する難聴などの障害児の教育に取り組んでいます。

タイ国の中にはスラムに限らずエイズ、山岳少数民族、森林破壊などさまざまな社会問題があります。これらの課題に日々取り組んでいるのがNGOと呼ばれる民間の公益活動団体です。しかし、今タイのNGOの多くは資金難に見舞われています。というのは、タイは近年の経済成長によりいわゆる開発途上国という状況を抜けつつあります。そのため、タイ政府も政府間の援助は受けない方針に転換しつつあります。その結果、外国の援助団体も次第にタイのNGOへの支援を減らしています。しかしながら、タイのNGOにはタイ政府からの資金はほとんど入りませんし、また市民から募金する力もまだ弱いのです。このようにタイのNGO自体も大きな曲がり角にきています。こうした状況についてもタイNGO界のリーダーであるプラティープさんにお話をうかがえればと考えています。

プラティープさんはスラムに生まれ、スラムに育ち、そして今では国政にも参加するという立志伝中の人物であります。こうした方を立教大学にお招きしてお話を聞く機会を得ることはたいへん素晴らしいことです。多くの学生、院生、教職員の方々にお集まりいただき、活発な議論ができればと願っています。

公開講演会のお知らせ

プラティープ・ウンソンタム・秦氏による公開講演会を開催します。

詳細については、決まり次第、掲示及び平和コミュニティ研究機構ホームページにてお知らせします。

日時：11月25日（金）

場所：11号館 AB01 教室

刊行物紹介 1 立教大学 平和・コミュニティ研究機構 編 『平和・コミュニティ研究 No.1（創刊号）』唯学書房

2005年8月発行 ページ228P A5ソフトカバー 2,625円（2,500円＋税）ISBN 4-902225-17-4 C-CODE 3331 NDC 319.8

特集 平和の再構築は可能なのか？

グローバリゼーション時代の教育と市民権 佐久間孝正

核危機に対する平和的解決策—敵対的米朝鮮関係の緩和 マーク・E・カプリオ

戦後の開発経済学が目指したもの 郭洋春

座談会 平和とコミュニティについて考える 宮島喬×五十嵐暁郎×栗田和明×林倬史



2005 年度前期 活動の記録

2005 年度前期は、2 回のフォーラム、同じく 2 回のセミナー、特別セミナーとワークショップを開催しました。

フォーラム報告

第 1 回 2005 年 5 月 16 日 (月) 報告者：新城文絵 (社会学研究科博士後期課程)

「北アイルランドにおける共生の課題」

北アイルランド紛争は、プロテスタント系とカソリック系の 2 大宗教グループの対立、として知られている。しかし、プロテスタント系およびカソリック系それぞれのコミュニティ内部においてもイデオロギ的対立が存在し、また、近年は、2 大宗教派以外の多様なアクターが増加している。報告者は、北アイルランド議会選挙結果 (1998 年と 2003 年) と、北アイルランド時勢調査 (NILT) の統計結果をもとに、宗教的アイデンティティ、ナショナルアイデンティティ (帰属国家志向)、政党支持率、の推移を 1 年単位で追うことで、コミュニティ内部の多様さと、その多層的アイデンティティを示した。単なる二項対立にとどまらない、複雑なコミュニティから形成される北アイルランドにおいて、共生の課題とは何か、紛争解決のためにどのような取り組みがなされているのかについて議論した。【付記：報告の一部は、8 月に刊行された新城「北アイルランドにおけるコミュニティ分断—地方議会選挙結果を手がかりに—」『平和とコミュニティ研究』第 1 巻を参照。】

第 2 回 2005 年 6 月 20 日 (月) 報告者：尾内隆之 (法学研究科博士後期課程)

「日本の原子力政策と民主主義—討議民主主義の実践的可能性」

環境や生命に対するリスクの昂進が問題化している現代では、それらの問題を政治的な議論の俎上に載せることが重要課題となっているが、一方で、代議制による政治システムや行政システムはそれに十分に答えられない。そこで浮上するのが「民主主義の二回路モデル」であり、熟議 / 討議民主主義の諸制度である。本報告では、原子力政策という典型的なリスク問題に関して見られる熟議 / 討議民主主義の実践例を考察することによって、日本におけるその可能性と課題を探った。具体的な分析事例は「原子力政策円卓会議」と「新潟県巻町住民投票」であり、いずれの事例も熟議 / 討議の仕組みとして、あるいは意思決定への影響力として長所・短所があるが、とりわけ問題化されるべきは、やはり市民参加を基盤とすべきこの「熟議の回路」に対して政治システムが著しく閉じていることである。同時に、熟議 / 討議の主体とされる「市民」概念も、実態においては論争含みである。これらに関する理論的考察も深めつつ、日本において実際に有効な熟議 / 討議民主主義の制度化モデルをいかに構築するかが、今後の課題となった。

セミナー

第 1 回 2005 年 5 月 30 日 (月) 講師：宮島 喬 (本研究機構代表・社会学部教授)

「国境、国籍を超える市民権—ヨーロッパの実験の意味」

司会：佐久間孝正 (当研究機構委員・社会学部教授)

平和・コミュニティ研究機構のセミナーも 2 年目を迎え、本年度の先陣を切って本研究機構代表の宮島喬氏から、「国境、国籍を超える市民権—ヨーロッパにおける実験の意味」と題してお話いただいた。報告いただいた前日は、フランスで EU 憲法の国民投票が行なわれ、否認されただけに、これからの EU のゆくえを占う上でも、もっともふさわしい方を迎えたことになる。筆者にとって大変興味深かった点は、カタルーニャの住民意識が、79 年時点から 91 年までの間に、スペイン人と答えるよりもカタルーニャ人と考える者が 26% から 46% まで増大している事実である。EU の波は、イギリスのウェールズやスコットランド地方にも独立志向を強めるなどの動きをもたらしているが、カタルーニャ地方にも同じ傾向がみられるのだ。こうした背後に、EU の地域構造資金の配分がどのように関係しているのか (いないのか)、興味つきないところである。当日は、補助椅子も足りなくなると思われるほどの盛況であったが、これは EU のこうした動きが、東アジア共同体や日本の今後を考える上でも種々の教訓を与えているからであろう。

第 2 回 2005 年 7 月 4 日 (月) 講師：田中治彦 (本研究機構委員・文学部教授)

「『される側』からみた援助—北タイの NGO の現状と課題」

司会：郭 洋春 (当研究機構委員・経済学部教授)

援助とは何か。あるべき援助とは何か。これは、援助する側が常に問われる問題である。その解決策の一つとして「される側」からの援助を考えるのは極めて重要な手段である。その際、フィールドの体験が大きな役割を果たすのはいうまでもない。一方で、誰でもが現場へ赴くことができるわけではない。

こうしたディレンマを克服しながら「される側」の援助を「体験」できる方法として、ワークショップが有効な手段であることを改めて考えさせられたのが、今回のセミナーであった。セミナー参加者が教師と学生の垣根なく一つのテーマについて、議論を重ねながら援助に対する疑似体験をすることができた今回のセミナーは、講演終了後の多くのフロアーからの質問の多さからもその内容が充実したものであったことが伺える。

今回のセミナーを通して、現在の先進国と途上国との援助のあり方が参加型開発と参加型学習が有機的に結びつくことで、「される側」の自立につながる援助が可能になるということを改めて考えることができたのは、貴重な機会であった。

特別セミナー

第1回 2005年6月16日(木) 講師: Professor emeritus Mark Selden (Binghamton University)
 'Rethinking Japan and the Asia-Pacific in an Era of Global Conflict'
 「日本-アジア太平洋関係再考: グローバル化する紛争の時代のなかで」

司会: Mark E. Caprio(当研究機構委員・法学部教授)

Why, in the midst of perhaps the most prosperous period of Northeast Asian history, does Japan continue to face problems reconciling with its neighbors? Longtime Asia watchers Mark Selden and Gavan McCormack both considered Japanese identity issues in their discussions that centered on this question. This problem first has historical roots. Ever since at least the Meiji Period Japan has fumbled over its relations with Asian states. When it wasn't trying to distance itself from them it attempted to dominate them. Contemporary Japan finds itself at a similar crossroads: whether to retain its postwar relationship with the United States, or to forge stronger ties with its Asian neighbors.

Japan's inability to settle its colonial and wartime disputes limits its options. The sincerity of its repeated apologies is called into question by official visits to Yasukuni shrine by Japan's leaders, governmental approval of controversial textbooks, and claims of ownership over contested offshore islands. Its apparent insensitivity to this past fuels nationalist sentiments within its neighboring countries, reactions that Japanese exaggerate as nationalism run amuck. Japan's counterresponse relies on failed historic portrayals of its uniqueness and superiority. Its failure to come to terms with its neighbors also costs it economically and diplomatically. Japan loses project bids (such as to build high-speed railways in China) and encourages protest when it attempts to gain positions of global leadership (such as membership in the elite United Nations Security Council).

With the economic growth of the Northeast region over the last few decades it would appear natural that the states in the region seek to strengthen their community bonds. Japan, as the most prominent economic power of this region, would appear to be in a position to assume a leadership role in this community. Thus, Japan's most prudent diplomatic decision would be to forge more trusting ties with its Northeast Asian neighbors. Selden and McCormack suggested on this night that to date Japan appears to have done little to move in this direction.

ワークショップ

第1回 2005年7月2日(土) 13:00~18:00 於立教大学12号館地階 第3・4会議室 (池袋キャンパス)
 「アジアにおける開発、人権、コミュニティ」

問題提起 郭 洋春 (立教大学) 「東アジアにおける経済協力とコミュニティ形成」

園田茂人 (早稲田大学) 「中国社会の変動と東アジア: 労働力移動等との関連で」

栗田和明 (立教大学) 「アフリカにおける人の移動と国境を超えるコミュニティ」

庄司洋子 (立教大学)・湯澤直美 (同) 「アジアにおける人権と女性: 日本と韓国におけるDV問題を通して」

小ヶ谷千穂 (横浜国立大学) 「東南アジアにおける女性労働者の国際移動と人権」

司会: 佐々木 寛 (新潟国際情報大学)、佐久間 孝正 (当研究機構委員・社会学部教授)

ワークショップを終えて

佐々木寛 (新潟国際情報大学助教授)

「コミュニティ」をキーワードに、包括的な平和の問題を捉えようとする平和コミュニティ研究にとって、グローバリゼーション下のアジアにおいて開発と人権とが切り結ぶ関係を見通すことは、最重要のテーマのひとつである。アジアにおいても、政治体制がよって立つ原理としては、もはや「開発主義」だけが唯一生き残った原理となってしまった。中国をはじめとするアジア各地域における開発主義への猛烈なモメンタムは、アジアの既存のコミュニティおよび今後のコミュニティ形成にとって、どのような意味をもっているのか。

それはたとえば東アジアにおいて、新たな地域主義の形成をうながすチャンスとなるかもしれない。FTA (自由貿易協定) への取り組みや、「東アジア共通の家」という呼びかけは、東アジアで新たな平和・共存の制度化をもたらすきっかけとなるかもしれない。しかし、視線をさらに下げて、具体的な社会関係を観察すれば、グローバル化は必ずしもこのような国境を横断したコミュニティの形成を約束しないのではないかという不安も生じる。何よりも、グローバル化とそれにとまなうネオ・リベラルな国家の再編成は、国境を横断した貧富の格差や露骨な市場優先主義による構造的暴力の拡大を意味する。社会の弱い部分にグローバルな矛盾や軋轢が集中する構造は、むしろ90年代以降深刻になっている。アジアのみならず、アフリカにおいても、既存の伝統的コミュニティが根元から動揺し、人間は単に「労働力」、あるいは「商品」として、グローバル市場の中に剥き出しのまま投げ出されるという現実が、報告や議論の中からも再確認することができた。とくにアジア社会における「女性」たちは、伝統的コミュニティがもつ暴力性、そしてこのグローバルな再差別化の中で、二重三重に底辺化される傾向にあることも再確認できた。

そしてそこから、二つの可能性が浮上する。ひとつに、グローバルな市場化の中で、新たな中産階級を中心に生じつつある草の根の大衆ナショナリズムが、アジアをふたたび差別的で閉鎖的な「コミュニティ」からなる空間へと変貌させてしまうという可能性がある。しかし他方で、ワークショップ後半部の報告や議論でも見られたように、構造的弱者との連帯、たとえばアジアの女性たちが相互に支えあい、自立するための国際的支援ネットワークなどの試みが、今後アジアに新たな共生のためのコミュニティを生み出していく可能性も展望できるだろう。しかしその際、「人権」は、剥き出して放置された個々の弱者に手をさしのべる際のキーワードとなることができるだろうか。

いずれにせよ、ワークショップを終えて、当該平和コミュニティ研究の中心的な課題、すなわち、<弱者とともに希望を語る>ということの重要性を再確認することができた。

2005年度後期 フォーラム・セミナー・ワークショップの予定

フォーラム

- 第3回** 日 時：2005年10月17日（月）18：30～20：30 会場：太刀川記念館3階 多目的ホール
報告者：林 鴻亦（社会学研究科博士後期課程）
タイトル：「戦後アフガンにおけるメディアの開発援助と平和構築」 コメンテーター：門奈直樹（社会学部教授）
司 会：庄司洋子（本研究機構委員・社会学部教授）
- 第4回** 日 時：2005年11月14日（月）18：30～20：30 会場：太刀川記念館3階 多目的ホール
報告者：内野好朗（経済学研究科博士後期課程）
タイトル・コメンテーター・司会：未定
- 第5回** 日 時：2005年12月12日（月）18：30～20：30 会場：太刀川記念館3階 多目的ホール
- 第6回** 日 時：2006年1月30日（月）18：30～20：30 会場：太刀川記念館3階 多目的ホール

セミナー

- 第3回** 日 時：2005年9月26日（月）18：30～20：30 会場：太刀川記念館3階 多目的ホール
講 師：宮城大蔵（北海道大学大学院法学研究科講師）
タイトル：「戦後アジア国際政治の中の日本——海域アジアへの関与を中心に」
司 会：小川有美
- 第4回** 日 時：2005年11月28日（月）18：30～20：30 会場：太刀川記念館3階 多目的ホール
講 師：五十嵐暁郎（当研究機構委員・法学部教授）
タイトル：「新安全保障と専門家、NGOのトランスナショナル・コミュニティ」
司 会：未定
- 第5回** 日 時：2006年1月23日（月）18：30～20：30 会場：太刀川記念館3階 多目的ホール
- 第6回** 未定

第2回ワークショップのお知らせ

「東アジアにおけるトランスナショナルコミュニティの実現の可能性」

日 時：10月15日（土）13：00～17：30 会場：池袋キャンパス太刀川記念館3階ホール

司 会：林 倬史（本研究機構委員・立教大学経済学部教授）

報告者：渡邊頼純（慶應義塾大学総合政策学部教授）

張 紀潯（城西大学経営学部教授）

チェリー・バレスカス（国立フィリピン大学セブ校教授）

（あと1名は現在交渉中）

タイムテーブル：13：00～15：00 報告

15：00～15：15 休憩

15：15～17：30 ディスカッション

17：30～19：00 懇親会

刊行物紹介2 五十嵐暁郎、佐々木寛、高原明生編『東アジア安全保障の新展開』（明石書店、2005年）



本書は、日本を中心とした東アジアにおける安全保障についての新しい視角、理論、そして現実を紹介している。新たな視点からの安全保障論と東アジアにおいて誕生しつつある安全保障のコミュニティをさぐる試みである。各分野の専門研究者が様々な角度からアプローチしている。

第1部 安全保障論の新地平

第2部 安全保障論の再検討

第3部 東アジアにおける安全保障の新展開